

事業報告書

I 公益目的事業

1 一般事業

香川県における生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、次の事業を実施した。

(1) 経営指導員及び事務職員の配置

氏名	設置年月日	設置対象月	備考
池本龍一	平成29年4月1日	12ヶ月	経営指導員
小野一壽	平成24年4月1日	12ヶ月	〃
三谷瑞恵	平成30年5月1日	12ヶ月	事務職員

(2) 事業の実績

① 相談指導事業

経営指導員や経営特別相談員、外部の専門家による幅広い相談体制を整備するとともに生活衛生営業者の利便性を考慮した地区相談室の設置や巡回相談を行い生活衛生営業の経営の振興及び衛生水準の向上に努めた。

i 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者等からの融資、衛生、経営振興等に関する相談に対応し、指導、助言にあたった。また、新規開業者等の融資相談、(株)日本政策金融公庫への推薦依頼や一般消費者等からの相談に対応した。

相談指導実績：相談・指導延日数 55日
相談・指導件数 107件

ii 税務相談等事業

公認会計士による税務相談を毎月1回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議(事務長会議)を開催する予定であったがコロナウイルス感染拡大防止の観点から会議を中止し資料配布を行った。

資料内容 1 生活衛生融資の改正点及び実行上の留意点について

日本政策金融公庫高松支店融資第二課長 高地 康弘氏

2 生活衛生営業者が留意しておきたい税制について

税理士法人左光・鍋嶋会計

公認会計士 鍋嶋 明人氏

iii 地区相談指導事業

東讃・中讃・西讃地区に毎月 1 回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資、経営等各種相談指導を行った。指導件数は、106 件であった。

iv 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月 1 回実施した。

v 経営指導員による巡回指導事業

経営指導員が県下の生活衛生営業者を巡回し、各営業施設において経営、衛生、融資等の相談指導を実施し、経営、衛生の改善に資した。併せて、経営等に関するアンケート調査を行い、生活衛生営業の状況把握に努めた。

相談指導実績：相談・指導延日数	257 日
相談・指導件数	753 件
アンケート調査	86 件

vi 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

経営特別相談員	37 名
融資指導件数	24 件
生衛業特別指導件数	148 件

② 情報化整備事業

生衛業情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。また、システムの情報処理機能を活用し事業の推進を図るとともに、生活衛生営業に関する情報の公表に努めた。特にホームページの「新着情報」、「トピックス」、「生衛業データベース」等のページを活用し、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を、生活衛生営業者や消費者等に提供し、生活衛生の向上を図った。

③ 後継者育成支援事業

生衛業界の高齢化及び後継者難に対応するため、後継者育成支援協議会とインターンシップモデル事業を実施した。後継者育成支援協議会は年 2 回開催し、事業の実施と各生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業は中学校、高等学校や専門学校等、関係生活衛生同業組合の協力を得て飲食関係営業（社交飲食業、鮭商、飲食業）、美容業で合計 3 回実施した。生活衛生営業に関する講義と調理、美容の施術体験等の講習を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

④ 研修会の開催

経営特別相談員研修会・収益力向上セミナー

全国指導センターが定めた実施要領に基づき経営特別相談員を対象に経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を実施した。

実施月日	令和元年7月22日(月)
開催場所	香川県社会福祉総合センター 6階研修室
参加者	28名
講義内容	1 生活衛生資金融資手続きのポイントについて 日本政策金融公庫高松支店融資第二課長 高地 康弘氏
	2 生衛業者の収益力向上に役立つICT活用促進策について (有)中庭情報サービス代表取締役 中庭 正人氏
	3 生産性向上ガイドライン・マニュアルを使った具体的対応策について 特定社会保険労務士 大西 健永氏
	4 最低賃金引き上げにあたっての各種助成金施策等について 香川働き方改革推進支援センター長 福家 正一氏
	5 特別相談員制度について 生活衛生営業指導センター

⑤ 広報事業

i 情報及び資料の提供

生衛業に関する諸情報及び調査資料等の収集を行い、生活衛生営業者への提供に努めた。

ii 「生衛かがわ」の発行

生活衛生営業や衛生、経営に関する情報を掲載した広報誌「生衛かがわ」の編集、発行を行い生活衛生同業組合、関係官庁、生活衛生営業者等へ配布し、情報の提供に努めた。7月、1月の2回、A4版4頁でそれぞれ3,500部発行した。

⑥ 衛生水準の確保・向上事業

公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関や関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を行うため、推進会議、広報事業等を実施した。

i ○衛生水準の確保・向上事業推進会議

第1回推進会議 令和元年8月26日(月)

第2回推進会議 令和2年1月27日(月)

○生衛組合活性化塾の開催

生衛組合の若手・後継者及び生衛組合事務職員を対象に生衛組合の意義・役割、

生衛法の成り立ち、生衛組合間のネットワーク形成等について研修会を初めて開催した。

実施月日	令和元年 11 月 25 日(月)
開催場所	香川県社会福祉総合センター
参加者	31 名
講義内容	生衛法及び生衛組合の成り立ち、生衛組合の意義と役割 全国生活衛生営業指導センター 桑原 廣美氏 中小企業の事業承継のポイント 中小企業診断士 中井 由郎氏

ii 広報事業

チラシ等配布

- ・事業者等への PR 生衛法 60 年のあゆみ 3, 100 部、組合加入チラシ 2, 700 部、生衛法ポケットブック 2, 700 部
(各組合、保健所窓口、公庫へ配布、特別相談員、経営指導員の相談時配布、各組合セミナー等で配布)
- ・新規営業許可店舗へ広報チラシを DM 配布 (477 か所)

iii 新規営業許可施設の情報提供

各保健所から新規営業許可情報を入手し、関係組合へ情報提供した。

iv 知事、県健康福祉部長に対する生衛業の現状報告、要請活動

12 組合の理事長等が生活衛生協会主催の令和 2 年 1 月 19 日の賀詞交換会の席で、健康福祉部長、生活衛生課長と面談し、各生衛同業組合の活動報告、情報提供する機会を得て、各組合の組織力強化に向けた取り組みを行うことができた。

⑦ 中国・四国ブロック会議への参加

全国センター、厚生労働省生活衛生営業担当者を講師に招き、中国・四国地区の生活衛生営業指導センター職員一同が会し、センターの課題協議や意見交換を行う会議に参加した。

実施月日	令和元年 10 月 31 日(木)～令和元年 11 月 1 日 (金)
開催場所	ホテルグランドパレス徳島

2 特別事業(受託事業)

(1) 標準営業約款事業

生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第 57 条の 13 の規定に基づく標準営業約款登録事業を次のとおり実施し、消費者等の選択の利便性を図った。

① 登録事業

消費者にとって有利な約款に従って営業を行おうとする者からの申請に基づき、登録を行い、厚生労働大臣認可の標識及び掲示板（新規登録者）を交付した。また、登録者をホームページに掲載した。

実地調査は、実地調査業務実施要領に基づき委嘱している実地調査員が登録申請書等の記載事項の点検等を行った。

理容業	新規登録	1件	再登録	14件
美容業	新規登録	1件	再登録	21件

② 広報事業

11月の標準営業約款広報月間に次の事業を行い普及に努めた。

i 関係生活衛生同業組合への協力要請

広報用リーフレットを配布し、広報を依頼した。

ii 新聞等での広報

生衛かがわや各市町等へ働きかけ、広報記事を掲載した。

iii その他

封筒、名刺等にSマークを印刷するなど、機会を捉えて広報を行った。

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法第8条の2及び第8条の3に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を関係各機関と連携して行い、クリーニング師等の資質の向上を図った。

実施結果

項目	クリーニング師研修会		従事者講習会
	2.2.5 (水)	2.2.9 (日)	
実施期日	2.2.5 (水)	2.2.9 (日)	2.2.5 (水)
実施場所	ユープラザうたづ (綾歌郡宇多津町)	マリンパレスさぬき (高松市福岡町)	第2型講習 (通信制)
受講人数	12名	25名	43名
研修科目／講師			
衛生法規・公衆衛生	高松保健所衛生課長 三好真裕美氏	元県職員（薬剤師） 立道廣康氏	科目はクリーニング師研修と同じ
洗濯物の受取、保管 および引渡し	福山市消費生活 センター岡美穂氏	同左	
洗濯物の処理 繊維及び繊維製品	香川県クリーニング 業生活衛生同業組合 副理事長豊嶋浩三氏	同左	

(3) 「調査業務」委託事業

全国生活衛生営業指導センターから委託要請のあった下記の調査業務を実施し、生活衛生営業の状況把握に資した。

① 生衛業経営状況調査

生活衛生営業者の売上や客数、従業者数等の経営状況に関する全国調査を行い、全国生活衛生営業指導センターが行う事業等の基礎資料として情報の集積を行った。

対象施設数は70件で四半期毎に実施、組合別内訳は美容業16、理容8、クリーニング業3、興行2、公衆浴場3、旅館4、食鳥肉5、社交飲食業6、食肉3、鮎商2、飲食業18を選定し調査を行った。

実施にあたっては、各生活衛生同業組合や経営特別相談員の協力を得て実施した。また、調査結果については全国生活衛生営業指導センターで広報されたものをホームページ掲載し、生活衛生営業者の経営の資料とした。

② 景気動向調査

12生衛業種から70件(調査対象者は生衛業経営状況調査と同じ)を選定して、各生活衛生同業組合や経営特別相談員の協力を得て、生衛業組合員や経営特別相談員の景気動向調査を実施した。

II 法人管理

令和元年度の当指導センター管理部門の概要

1 理事会の開催

第1回定時理事会

年月日	令和元年6月7日(金)
場 所	ホテルパールガーデン
議案等	(1) 平成30年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 令和元年度評議員会の開催(案)について (3) 職務執行状況報告

第2回定時理事会

年月日	令和2年年3月11日(水)
場 所	ホテルパールガーデン
議案等	(1) 令和2年度事業計画及び収支予算(案)について (2) 令和2年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職務執行状況報告

2 評議員会の開催

定時評議員会

年月日	令和元年6月26日(水)
場 所	香川県社会福祉総合センター
議案等	(1) 平成30年度事業報告及び収支決算(案)について

3 監事監査の実施

監事監査

年月日	令和元年5月15日(水)
場 所	香川県生活衛生営業指導センター
監査内容	平成30年度における業務執行状況、財政及び会計決算について

令和元年度の主な会議及び行事

日 時	内 容	場 所
1. 4. 23	都道府県事務局代表者会議	全国生衛会館
5. 15	監査会	指導センター
5. 28	後継者育成支援協議会	社福センター
6. 7	指導センター理事会	ホテルパールガーデン
6. 19	軽減税率・キャッシュレス対応推進フェア	サンポートホール
6. 26	指導センター評議員会	社福センター
7. 2、3	ガイドラインマニュアル説明会	AP 新橋
7. 3、4	衛生水準確保向上事業に関する説明会	全国生衛会館
7. 22	特別相談員研修会	社福センター
8. 26	衛生水準確保向上事業推進会議	社福センター
9. 3	中四国事務局長会議	岡山県
10. 2	香川県事務局監査(予備調査)	指導センター
10. 9、10	インターンシップモデル事業(鮎商・中華)	坂出第一高校
10. 24	インターンシップモデル事業(美容・中華)	社福センター
10. 28	賀詞交換会打ち合わせ会	ホテルパールガーデン
10. 31、11. 1	中国四国ブロック会議	グランドパレス徳島
11. 6	観光香川おもてなし運動県民会議	社福センター
11. 13、14	インターンシップモデル事業(社交・中華)	キッス調理技術専門学校
11. 14	香川県委員監査	県庁東館会議室
11. 25	生衛組合活性化塾	社福センター
2. 1. 19	賀詞交換会	ホテルパールガーデン
1. 27	衛生水準確保向上事業推進会議	社福センター
2. 5	クリーニング師研修	ユープラザうたづ
2. 6、7	指導センター事務担当者会議	全国生衛会館
2. 9	クリーニング師研修	マリンパレスさぬき
2. 17	後継者育成支援協議会	社福センター
2. 20	モデル事業報告会	AP 新橋
2. 21	経営指導員研修会・活性化塾(東京会場)	全国生衛会館
3. 11	指導センター理事会	ホテルパールガーデン
3. 17	県生活衛生課監査	指導センター